

近代経済学における科学性・客観性論

浜 崎 正 規

目次

- 一 問題の提起
- 二 パラダイム変革への道
——学説の点検——
- 三 イデオロギーとヴィジョン論
——R・L・ミークおよびM・ドップの所論——
- 四 むすび

一 問題の提起

一九七一年アメリカ経済学会において「経済理論の第二の危機」論を悲痛ともうけとれる論理内容をば、現実的諸問題をこめて提唱したJ・ロビンソン(J. Robinson)女史は、一九六二年、すでに『経済哲学』の冒頭でつぎのようにのべている。「現代生活はなぜ、かくも快適でないのか？その理由の一つは、従来、当然のこととして見すごしてきた事柄に無意識でいられなくなったからである。かつては、人々が自らの信ずるところを正しいと考えるためには、自分自身でそれを真実と考えるか、あるいはものごとを正しく考える人のすべてが自分と同じ

ように考えているか、いずれかであればよかった。しかしフロイトがわれわれの心の中に「自分の行為」を正当化しようとする性向 (propensity to rationalization) のあることを暴露し、マルクスが、われわれの觀念がいかにイデオロギーから発しているかを明らかにして以来、自分の信ずることを正しいと考えるのはなぜかという疑問が人々によっていだかれはじめた。人々がこのような疑問をなげかけるということ自体、とりもなおさず、ある解答の発見を予想していることを意味している。しかし、そのような疑問の皮をはぎとることができたとしても、さらに、そのことを正しいと自分に思わしめているものの正体にかんする自己の見解を正しいと信ずるのはなぜか? というもう一つの疑問にぶつかってしまふ。かくて、われわれは、はかりしれない昏迷の中にとりこされてしまふ。真理はもはや真理ではなく、悪徳はもはや悪徳ではない。「われわれは、自分自身の信条の根源を見出すためにさまよい歩かなければならない。ところが一つのイデオロギーを構成している多くの概念および信条のなかで、経済生活に関連する問題の演ずる役割は大きい。しかも経済学、それ自身 (つまり大学や夜学の授業で講義され、社説において論議されるような経済学上の諸問題) が、つねに、ある程度まで科学的研究の一つの方法であると同時に、ある程度までは、それぞれの時代における支配的イデオロギーの一つの伝達手段であった。」(傍点は浜崎) 私はこの小論の問題提起をなすに当って、まずロビンソン女史によるきわめてドラマチックな一文に手がかりをおいた。そこには現実的諸問題 (経済問題、政治問題、社会問題) に対応する現代の経済学に対する諸々の反省がすでにこめられている。さて、この叙述の内容から明らかであるように、彼女によれば、経済学は、つねに、一部には科学的研究の一方法でもあったし、また同時に、一部にはそれぞれの時代の支配的イデオロギーの一伝達手段でもあった、という点である。ここにおいて、経済学という学問の二面性が彼女によって指摘さ

れていることになる。そうした二面性があるにせよ、彼女によれば経済学者の仕事はできなかりこの科学をイデオロギーから引き離すことである。ところがここに一つの困難さが存するのである。すなわち、それはある一定の意味において、われわれはイデオロギーなしにこの仕事を遂行することはできないということである。なぜならば「社会科学的思想の世界からイデオロギーを排除することができても、できなくても、イデオロギーは、社会生活上の行動の世界においては、確かに不可欠なものである。社会の構成員が社会の諸問題を処理するため適切な方法が何であるかについて共通の感覚をもち、そしてこの共通の感覚がイデオロギーによって表現されて、はじめて社会は存在し得る」⁽³⁾し、そうして、どのような経済体制でも「一組の掟とその掟を正当化するイデオロギー」として個人にその掟を実施するようにしむけさせる良心とを必要としないものはない」⁽⁴⁾からである。かくして経済学者は否でも心でも、その掟を正当化するイデオロギーを創造し維持するという仕事、そして適切な方法で個人個人の良心を形づくるという仕事にひきこまれがちになるのである。およそ以上が、ロビンソン女史が一九六二年時点で提起した科学としての経済学と科学者としての経済学者のありようをめぐる所論であった。ところで、この所論には、すくなくとも一九七一年の「経済理論の第二の危機」論につながる論理の内在的系譜が存するのみでなく、戦後三十数年間に形成されてきたいわゆる正統的経済学とよばれるものに対するイデオロギイ的側面からする一定のしかも痛烈な批判がこめられてきていたとみななければならぬ。

そこでこの小論では、イデオロギーと経済学をめぐる諸問題に焦点をおき、いわゆる近代経済学の科学性ならびに客観性の問題を問いなおすことにせらるるをおく。そのことは、今日、内・外の経済学界の新しい動向、すなわち経済学の新しい価値観の確立に呼応する一つの試論でもある。

二 パラダイム変革への道

——学説の点検——

T・S・クーン(Thomas S. Kuhn)の『科学革命の構造』⁽⁶⁾以後、わが国において「パラダイム」(paradigm)論議は、経済学の領域においても、まさにかまびすしいほどに行なわれてきた、といっても過言ではなからう。しかしながらはたして現実の厳しい社会・経済問題状況に対決する姿勢のもとで真に「パラダイム」論議がなされてきたかどうかという点になると、首肯しがたい一定の距離感をもたずにはおれない、というのが実情ではなからうか。そうした状況を明確にうかがえるものとして安井琢磨教授の近著の一文を紹介してみよう。教授はつぎのようにのべている。「経済学者がテクニシャンに甘んずるならばそれはそれでいつの時代でも有用であろう。しかし、多くの偉大な経済学者がそうであったように、経済学者が単に技術者たることに甘んじないならば社会体制のあり方や社会の目的についても強い自信をもつべきである。特に現代のような価値の変革の時代には、自主的な社会的価値判断が要求されていると思う。経済学は *weltfrei* であるが、経済学者は *weltfrei* であってはならない、というのが私の結論だ」⁽⁷⁾と。この書物の性格上⁽⁸⁾、学問上の厳しい論難は許されないことかもしれないが、こと経済学の学問的性格規定と科学者としての経済学者のありようをめぐるこのようにきわめて明確な調子でのべられると、一応、吟味・検討の対象にならざるをえない。私が指摘したい論点は、つぎの三点である。つまり第一点としての問題点は、経済学者は「社会体制のあり方や社会の目的についても強い自信をもつべきである」という言述についてであり、第二点は、教授が「価値の変革」という場合の価値とは、概念的には何を内

容と考えているのかという問題である。そうして、第三点には wertfrei である経済学とは、もとより教授の場合経済理論をさしておられると思うが、そうした wertfrei の経済理論を構築する「経済学者は wertfrei であってはならない」すなわち価値判断の自主的(教授のいう)主体者であるべきだと認定される科学者は、どのようにして wertfrei の経済理論を形成し得るのかという疑問である。こうした三点にわたる問題点について安井教授の見解を問いただそうとすることにこの小論のねらいがあるわけではない。いまここで私が関説しておきたいことは、わが国でここ十年にわたってなされてきたいわゆるパラダイム論議が、真に現実のままなまじい世界経済・国民経済の実態とは無縁の状況のもとに抽象的な次元で展開されてきているのではなからうか、と考えるからである。⁽⁹⁾ともあれ、上記の三点にわたる問題点については、すでにみてきたように、ロビンソン女史は彼女なりに解答を与えたところであった。そうしてその所論についてはすでに R・L・ミーク⁽¹⁰⁾(Ronald L. Meek)氏ならびに M・ドップ⁽¹¹⁾(Maurice Dobb)氏によってコメントが試みられているところでもある。私は後章でそれらについて考察を深めてみる考えであるが、この章においてははいわゆる価値判断論議をめぐって戦後のわけでも一九五〇年代以降のいくつかの類型を抽出してみることにする。

およそ価値判断(Werturteilung, value judgement)論議をなすに当たっては、まず M・ヴェーバー⁽¹²⁾(Max Weber)をぬきに語ることはできないであろうし、そうしていわゆる近代経済学者の立場から最もこの問題に個性的な見解を提出することによって、いわば近代経済学において科学性、および客観性なるものがいかなる意味をもち、いかなる機能・役割をはたすものであるかを論じ、そうして近代経済学において強調される科学性ないし科学的分析なるものの内容をしめたのは J・A・シュムペーター⁽¹³⁾(Joseph Alois Schumpeter)であるといわなければなら

ない。そうして、ある意味ではまさしくシュムペーターと逆方向において、経済理論と価値のかわりを積極的に論議し、「価値前提」(Value premises)の仮設的性格と価値判断の断言的性格との区別を提起しているのがG・ミューダール(Gunnar Myrdal)教授⁽¹⁴⁾であるということが出来る。彼はこうのべている。「社会学者は、彼らの研究対象と彼ら自身の研究活動とが同一の事情にあるという点で尋常でない立場にいたのである。というのは、こうした研究活動そのものが、社会に規定された活動だからである……。〔経済学者たちは〕、これまでたえず、彼らの研究を社会的な文脈から引き上げて、客観的⁽¹⁵⁾と考えられる領域に高めようと努めてきた。……こうした試みによって、経済学者たちは、彼ら自身の社会的決定要因についてまことに無邪気にも無知にされている」と。今日、このようにミューダール教授によって社会科学と認識主体の問題、わけても後者の存在拘束性の論議が陽表的にしかも個性的に提起されてきていることを無視することはできない。そのことにはある意味ではK・ポールディング(Kenneth Boulding)教授の価値判断論議の基底に横たわる「前提」論をミューダールは問題にしてさえいるということもできよう。なぜならばポールディング教授にとってのそれは、経済学における「厚生函数」(welfare function)の問題であり、⁽¹⁶⁾むしろこれを分解すれば「選好函数」(preference function)の問題なのである。したがって事実判断を表示する「機会函数」(opportunity function)が明確になればなるほど、そして社会が討論、説得、修正という民主主義のプロセスをとることができればできるほど一見個々ばらばらにみえる「選好函数」の収斂が実現される、と説くのがポールディングの価値判断をめぐる見解であるからである。つまり問題は「選好函数」の収斂と考える「科学者」は、「民主主義のプロセスをとることができればできるほど」というミューダール流の「価値評価」(valuation)過程の主観性が基底に存するということである。

ところでシユムペーターにせよミユルダールにせよ、経済理論の「科学性」を問うことに焦点があることはいうまでもない。それにしても、この「科学性」という概念は、一見明解そうに見えてかならずしも自明のことではないのである。ある意味では、その基準自体が、完全に統一的な見解に到達しているということすらいえないことかもしれない。⁽¹⁷⁾ともあれ、ここでは、いままで採用されてきたと考えられる二つの要件（基準）をベースにおいて出発しても一応大きな間違いをおかすことにならないであろう。すなわち、その一つは、関連妥当性あるいは客観的説得性であり、いま一つは検証可能性ということである。いわば、すくなくともいままでの「科学性」の検討においては、価値判断の問題は全く対象にされなかったといつてよい。ましてや戦後のいわゆる正統^{II}主流的経済学の領域において、経済学の科学性を自覚的に反省するかぎりそのことは十全な意味で指摘しうるところであった。その主たる理由が何であったかは近時明白に指摘されてきているところであつて、アメリカを母体とする行動主義哲学ならびに科学哲学が厳然とそれを裏づけていたといふことができる。すなわち、それらはエクスプリシットにせよ、インプリシットにせよ、自然科学と社会科学の分析方法の一元性および連続性とそうしてデカルト哲学以降の要素主義原理が前提とされてきたことに起因するといふことができる。したがつて価値判断の相違による対象の異なつた理解可能性、ならびにその認識主体の問題はおのずから排除されることになるのである。ともあれ「科学性」をめぐるつては、上記の二つの要件が、基底的なものとして俎上にのぼつてすでに久しい。しかしながら、すでに紹介したように、わが国においていわゆる近代経済学の学問領域において高名な安井琢磨教授が、経済学者に「自主的な社会的価値判断を要求」され、しかも「現代のような時代になつてくると、……成長の量的発展よりも質的なものが問われなければならない。思想を基礎にもつた社会科学としての経

済学のあり方を、単なるテクニシャンとしてでなく、もう少し広い立場から見直していくことが必要とされていると思う⁽¹⁸⁾と述べられているところを吟味するかぎり、すくなくとも近代経済学の科学性を支えてきた二本柱はいまや改めて「価値判断排除可能性」論議とかかわって再検討しなおし、今日的価値判断論議をふまえて「科学性」を問いなおさねばならない、いわば極限的狀況におかれている思いがするのである。そこで、いまだ一度、新カント学派の立場を基本的には継承しながら、社会科学と自然科学とを全く異質なものとみなしながらも、社会科学(文化科学)を“sollen”の規範科学から区別して、現実を事実⁽¹⁹⁾に則して分析する事実学と規定することを試みたM・ヴェーバーの所論に依拠しながら、右の課題にアプローチする手がかりをみいだしてゆこう。

ところで、ヴェーバーの基本的な主張点が、社会科学の「客観性」を保証することにおかれていたことはいうまでもない。したがって、その「客観性」を保証するものが、価値判断の排除可能性すなわち彼の価値自由性(Wertfreiheit)の概念なのである。それでは彼の主張する「客観性」とはいったいどのようなことを意味しているのか。彼自身に語りしてみよう。すなわち、「客観性」とは「純客観的な即ちここでは一切の価値から解放され、且つ同時に全く合理的な⁽¹⁹⁾」ものであって、局限的にはあらゆる価値から独立な普遍妥当性、論理的斉合性を指すものと考えられる。しかしながら社会科学は自然科学とは相異って適格な因果連関によって具体的現実を分析、把握するものであるから、この「客観性」もいわば客観的可能性(objectiv Möglichkeit)なものとして現われるというのがヴェーバーの見解なのである。⁽²⁰⁾そのことは、何も主観的であることを意味するものではなく、分析対象の相違に起因する分析方法の相違を意味するにすぎないのである。ヴェーバーはこの点を十分に留意しながら社会科学の客観性、普遍妥当性の確立を究明してゆき、その必要条件として価値判断の排除を要求したと考

えられるのである。もはや、いうまでもないことかもしれないが、排除されるべき価値判断とは、ヴェーバーの場合、実践的価値判断であり、恣意的な価値判断であって、彼によって価値関係(Wertbeziehung)の排除までも含むものではないのである。つまりヴェーバーの場合、科学的認識の客観性を得るための価値自由性の意味は、社会科学的方法の固有性のなかでのみ理解され位置づけられるものであるが、価値関係をも排除、否定した上でものではないということであらためて再確認する事が大切なことである。この価値関係をめぐってはすでに小倉志祥氏によって一定の整理が試みられているところであるが、それは研究対象に対する研究者の選択と形成を支配する科学的関心と呼ばれるものであるとおきかえてもよいであろう。価値関係をそのように科学的関心を指すとするならば、その価値関係は研究者の特定の価値理念とは無関係であり得ず、その価値理念にもとづいて評価を行う価値判断とまさに不可分であるということを否定することはできないのである。このようにみると、ヴェーバーの「客観性」は、科学的経験主義にみられたようないわば主体から切り離された客観性ではなく、あくまでも現実認識における認識主体の問題をベースにおいた上での客観性であることに注目しなければならぬのである。⁽²²⁾このように考えられるとするならば、ヴェーバーの社会科学方法論の基本的特徴点として、つぎのことがいえるのである。すなわち、彼の社会科学論の根底には、研究者の人格性が、換言すれば価値―目的―手段のこの三者を統一する認識主体の人格性がすえられているということである。そのことは、いわゆる客観主義の立場を超越する視座がそこに存しているという点なのである。

以上、M・ヴェーバーが主張する社会科学の「客観性」の中味をきわめて簡単に考察してきたのであるが、私
がそこで強調したい論点は、認識主体の人格性という点であった。この論点は、第二次大戦後はいわゆる

「経済分析」学の領域においては、全くといってよいほど無視されたばかりでなく、曲解されるにさえたってきたといつてもよい。わけでも価値判断に関する論議をさけることのできない政策学者の次元においてもヴェーバーの真意は十分整理されえないままできているといつても過言ではないであろう。もとより、私は価値判断に対する現代の学者の一般的態度を、今世紀初頭の論争期の不毛性と比較しようとは思わない。しかしながら、現代の経済理論と経済政策との緊密な連係かはじまる、いいかえれば新しい意味合いをこめた経済政策学の定立が意図されたJ・M・ケインズ (John Maynard Keynes) 経済学の確立、それがまさに「経済政策時代」⁽²³⁾に対応するものであったとするならば、価値判断論議をヴェーバーにたちかえて正しい方向に展開しておくべきことであつたといいたい。ともあれ、現実の経済からの要請にこたえるためには、積極的な経済政策がいよいよ必要とならざるをえない。そのことは、とりもなおさず経済政策の理論的・体系的な研究がますます広範に行なわれ、てくることを必定とする。とすれば、ここに当然起らざるをえないと考えられるのは、経済理論と経済政策との関連、換言すれば科学としての経済政策学の本質をいかに解するかという問題が登場してくることである。ここにいたつていわず価値判断問題は当然のこととして俎上にのぼってくるのである。

こうした系論に立つて戦後のわけでも一九五〇年代後の価値判断論議を新たな政策学の樹立とかかわらしめて図式的にとらえた場合、すくなくともヴェーバーの価値判断論の流域からみれば二つの型を抽出することができるように思われる。そのひとつは、ヴェーバーの線にそいながら科学的に可能な価値判断を究明しようとする方向の型である。いまひとつは経済政策学上の性質からして、ヴェーバーの退けたような主観的倫理的価値判断でさえ、これを政策学に包摂せねばならぬとする型である。前者の型を代表するものとしてH・J・ゼラーフイム⁽²⁴⁾

(H. J. Seraphim)教授を、そして後者としては、W・D・グラムプ(W. D. Grampp)やE・T・ウェイラー⁽²⁵⁾(Emanuel T. Weiler)教授をそうしてA・スミシィス⁽²⁶⁾(Arthur Smithies)教授をあげることができる。本稿では主としてA・スミシィス教授の所論に照準を置くことを意図しているが、それぞれの型に属すると思える三人についても瞥見を試みておきたい。

まず、第一の型のゼラーフィムの考えはつぎのようである。彼はウェーバーの線にせながらウェーバーよりも一歩前進した「存在論的判断」(ontologische Urteile)の境地を論じているのである。すなわちウェーバーの「目的論的判断」から「存在論的判断」の世界へ一歩進むのである。それでは、その「存在論的判断」とは何をさすかといえ、ゼラーフィムによればこうである。それは人間存在と共同生活との最終的意味把握にもとづいて得られた価値判断のことである。問題は、そもそも人間存在の本質をどうとらえるかにある。人間存在は、歴史的一回の文化をはなれては意味がない。とすれば、文化の本質が当然のこととして問題となる。ゼラーフィムは、その文化の本質を理解してゆくとき、経済体制や経済秩序に関する客観的・科学的な判断の基準が把握しえられるものと考えている⁽²⁷⁾。

ところで、第二の型に属すると考えられるグラムプおよびウェイラーは、一九五三年の共著によって（註25を参照）彼らの所論を展開し、およそつぎのような考えに到達する。すなわち、彼らは経済政策の形成という観点から経済学を三つの段階に分ける。第一は「実証経済学」(Positive Economics)の段階、第二は「応用経済学」(Applied Economics)の段階、そして第三は「規範経済学」(Normative Economics)の段階である。ところでこの第三の段階にいたると、経済学は医学や会計学と同じように目的のための手段となる。すなわちこの段階では、

応用経済学での発見物は、他の学問領域（わけても倫理学と社会学）で得られる情報で裏づけされねばならず、実際の問題解決をみちびく諸価値、または倫理的基準の相対的重要度が規定されねばならず、さらに事実と価値とが規定された上は、問題解決のための技術の選択がなされねばならないのである。このようにして、もはやこの段階で、経済学には倫理的事項が入りこみ、価値判断の問題が当然の如く入りこんでくる、というのが彼らの主張なのである。⁽²⁸⁾つまり、この立場に立てばこうなるであろう。すなわち彼らのいう応用経済学は、実証的命題を特定の現象や問題に結びつける。そのことは、実証経済学の諸命題をより特殊的にするために拡充する。このことによって諸命題の普遍性は減縮する。そうして、規範経済学は、応用経済学の発見物を他の諸科学からひきだされた知識で強化する。しかも規範経済学は、諸価値の相対的重要度を検討し、そしてそれによって問題の解決されるべき技術または特定手段を選択することになる。まさしく三者の関係は、以上のような構図をもったものになるのである。いまや明白になったように、ヴェーバーが社会科学の客観性をめぐって提起した価値判断排除の排除されるべきものが、積極的にここではとり入れられているということである。すなわち、経済学には積極的位置づけをもって倫理的事項が入りこむのである。

さて、いまひとりのA・スミッソ教授の見解を考察してみよう。彼によれば二、三人の少数の著名な例外者—クールノ（Cournot）、ワルラス（L. Walras）、シュムペーター（J. A. Schumpeter）—は別として、経済学者はかれらが社会的改善とみなすものを促進するという願望によって動機づけられてきたと考える。すなわちA・スミス（Adam Smith）、D・リカード（David Ricardo）、J・S・ミル（J. S. Mill）、A・マーシャル（A. Marshall）そうしてJ・M・ケインズ（J. M. Keynes）みなそうである。すくなくともスミッソ教授によれば、経済学

はつねに政策と関係してきたととらえられる性格のものである。それにしても教授によれば経済学者の動機が何であつたにしても、たいていの経済分析(経済理論)は、政策含意(policy implications)をもつており、たとえばワルラスの一般均衡体系は説明の道具であると同時に、社会のための経済的規範の処方書きであつたともみるこゝとができるのである。つまりワルラスのそれは(一般均衡体系)、個人主義社会は、調和的な、かつ望ましい経済成果を達しようという見解への確固たる支持を供するものでもある。このように考えるスミッズ教授は、とりもなおさず経済理論へ経済分析√もイデオロギー的に中立的とはみなしがたいという理解にあるからである。彼によれば、研究のために経済問題を選択すること自体が価値判断を含んでもいるのである。また、手段と目的との間に鋭い区別をつけることは誤りを導きやすく危険でもあることを主張する。すなわち「たとえば景気循環の分析はいつさいの可変的な経済変数のタームでは遂行することができない。分析家は、そのさい、かれがもつとも重要とみなす変数を選択しなければならない。この選択がかれの主観から発する価値判断である。そこで、たとえば、景気循環の中心の様相が労働雇用における変動であると主張する理論は、銀行信用に注意を集中する理論とは、非常にちがつた社会的含意を帯びてくることになる。」⁽³⁰⁾「研究費がかりに飽くほどにあるにしても、研究のための人間資源は依然限定されてくる。したがつて研究活動が、たとえば経済成長の問題や景気循環や、あるいは市場構造の問題などの中に配分される方法は、将来それらの事項がうけるであろう政策的注意に影響をおよぼすであろう。景気問題の専門家が多くなれば、いきおい景気政策が花を咲かせ、人口問題の理論家が多くなれば、当然、一国の人口政策の関心は高まるであろう。」⁽³¹⁾そして「特定目的を達するために選ばれる手段も、明日の目的を変えることがありうる。経済学者はかれらの分析的構造のために多くこの点をみのがしているけれ

ども、たとえば定常の『嗜好』(Tastes)というごとき理論家の仮定はなんら保証のない単純化である。個人についても、国民についても、その経済生活の経過の本質は、目的と手段とが交互に作用しあうことにある。供給が需要をつくりだしようという事実についてそうでなかったら、経済発展の道程は、非常にちがったものとなり、あるいはまったく存しなかったかもしれない。⁽³¹⁾このようにして、目的と手段の明確なシェーマ化に対してスミッシーズ教授は疑問を提起していたのである。そうして、最後に経済学者とりわけ経済助言者が価値判断にたずさわらねばならない実際的理由としてこのべるのである。すなわち「およそなんらかの重要な経済問題というものは、その解決に要するいっさいの判断を明らかに述べるには複雑すぎる。そこでたとえば大統領に対してインフレーションにさいしては直接統制をとるべきかどうかを助言しようとする経済学者は、かれの助言を、自由な市場経済を保持することの重要性、または非重要性に関するかれの見解に、主として立脚させねばならない。ところが、これらの見解そのものが、必然に価値判断を含むものである。けれども大統領は目前の緊急事項に忙殺されて、助言者の見解のくわしい説明を聞くいとまがない。そこで大統領自身の見解とほぼ一致するということを確かめねばならない。こうして助言者の選択にも価値判断が含まれるのである」⁽³²⁾と。このようにスミッシーズ教授の場合は、さきに私が類型化を試みた第二型の代表的人物として抽出するに適したものであるということができよう。しかしながら彼のようにいかなる理論もイデオロギー的に中立的ではありえないと考えるならば、まして政策目標と価値体系とは連関関係⁽³³⁾にあるものとみるかぎり、価値判断の契機性に基本的にはたちかえて検討を試みなければならない問題と考える。すなわち、私がここで契機性とよぶものは、客観的契機と主観的契機の両者を意味するし、その両者の相関関係を含意している。より具体的にいふならば、経済それ自体がほんらいの

適応性に欠陥をあらわし、（国内的にも国際的にも）矛盾や障害を露呈しているという事実であり、他方、そうした経済の矛盾や欠陥を研究者がどのように意識し分析化を試みるかという研究者の主体性である。こうした契機性をめぐって、さきに指摘してきたように最も真正面から論議を展開してきたのはM・ヴェーバーを別とすればJ・A・シュムペーターであり、G・ミューダールであろう。彼らの価値判断をめぐる一連の契機性に焦点をおいて、すでにかかなり以前に私は拙い論評を行ってきた⁽³⁴⁾。そこで、次章においてR・L・ミーク教授ならびにM・ドップ教授がその問題（契機性）について展開してきている論点を八とくにシュムペーターに關説しながら進める彼らの所論を中心において√私なりに整理を試み吟味・検討を加えてみることにする。

三 イデオロギーとヴィジョン論

—— R・L・ミークおよびM・ドップの所論 ——

さきに紹介したように、G・ミューダールは、彼特有の「価値前提」という概念を用いる。彼は研究者にとってこの「価値前提」は事実認識のために不可欠なものとして重要視される。いわば人がいかなる立場に立つかによって事象は様々に見えるのであって「価値前提」を明確にすることは、観点をきめることでもあるのである。ところで彼は「価値判断」を絶対化し「独断化」してゆく危険⁽³⁵⁾に「価値の自然化」に対しては警告を発し続けてきているのである。そのようなミューダールからすれば、「事実判断」と「価値判断」の峻別化は、論理的に厳しい問題として俎上化してくるのは必定である。ところでJ・A・シュムペーターの場合、経済学ほどの程度までイデオロギー的偏見によって無効にされ、また、それゆえに、経済学ほどの程度まで何らかの意味において歴史的に

相対的なものとみなざるをえないかという問題が、すくなくとも一九五〇年一月九日の死をみるまでの十年間、凝縮された形でいだきつゞけられてきたものであった。すなわち彼の『Epochen der dogmen- und Methodengeschichte (Grundriss der Sozialökonomik, I Abteilung, Wirtschaft und Wirtschaftswissenschaft). Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1914『学説および方法の歴史の諸段階』(中山伊知郎・東畑精一訳『経済学史』岩波書店一九五〇年)を記念碑的な『経済分析の歴史』(History of Economic Analysis, Ed. from manuscript by Elizabeth Boody Schumpeter, Oxford University Press 1954, pp. xxv + 1260)に昇華・拡大する過程がまさにそれであった。ところで、その『経済分析の歴史』の最も根本的な貢献の一つは、すくなくともシュムペーター自身がそう考えたところでは「経済分析」の歴史的発展が、「政治経済学」(History of Systems of Political Economy)や「経済思想」(History of Economic Thought)のそれとは別個に、社会的・歴史的諸事実にかんして比較的高い自律性を示していることを論証したことであった。彼はこうのべたのである。「われわれの主要な目的は、科学的諸観念の系統化(Filiation of Scientific Ideas)の過程—経済現象を理解せんとする人間の努力が、無限の連続の中に、分析装置を作り出し、改良し、破壊していく過程—ともよばれうるものを記述することである。そしてこの過程が基本的に、他の知識の分野における類似の過程と異なるものではないということも、この著書において確立されるべき主要なテーゼの一つなのである」⁽³⁶⁾と。つまり経済分析の歴史とは科学的諸観念の系統化の過程であってそれ以上のものでもなければそれ以下のものでもないのである。それではシュムペーターにとって「政治経済学」とは、そして「経済思想」とはどのようなものか。彼に直接語らせてみればつぎのようである。「経済的自由主義、社会主義、その他の原理の如く、ある種の統一的(規範的)な原理」⁽³⁷⁾であり、「包括的な経済政策の組合せ」⁽³⁸⁾の唱導に

導くもの、それが「政治経済学」である。そうして「経済思想」は「経済問題に関する、とくに一定の時と所において公衆の心に浮び上っているような経済問題についての公共政策に関する一切の意見と願望の総称」⁽³⁹⁾と定義されるのである。このようにみると、きわめて直截にいうことは、つぎのことであろう。すなわちシュムペーターにとって経済分析とは tool box と見る見方と結びついていることであり、純粹にそれは用具的なものであり、さまざまに異なった目的や状況に適用可能な技法をとり扱うものだと見る見方であるという点である。このように経済分析の内容を純化しようと努力を試みるシュムペーターはその科学的過程においてヴィジョン(Vision) 概念を提出し、科学をイデオロギーから擁護することを試みるのである。「いまやわれわれはイデオロギー的偏見のもつ危険についての、探究の第二のステップを踏むところに達した。すなわちわれわれが経済分析(Economic Analysis) と呼んでいる狭い分野における諸結果の妥当性を、この偏見がいかなる程度まで脅かすかの問題を尋ねたいのである。ある読者は斯ような第二のステップ等というものはありえないとすら考えるかもしれない。すなわちわれわれはすでに政治経済学の一切の体系をイデオロギー的に条件づけられているものとして捨象するとともに、さらに一定の時と所において『公衆の心に浮び上っている』経済問題に関する一連の程度こそ少し弱いが一完全に体系化されている意見をも、これをイデオロギーなりと認定したのであるから、事実われわれは認むべきものはこれをすべて認めてしまったのではないであろうかと。かくして、政策を形成するか、もしくはとにかく政策に密接に関連しているか、さらにあるいは経済事物の処理に際して公正とか望ましいとか考えられるものについての人々の観念と密接に関連しているような、観念の歴史に、主たる興味があるがごとき読者や、また専門技術的な経済分析の発展に対してはただ第二次的興味しか持っていないような読者は、われわれ

の分析用具の箱が、他の諸科学の専門技術と同様に、イデオロギーの影響からきわめて遠く隔離されているのは当然ではないかと――おそらく肩をすばめながら――認められるであろう。ところが不幸にしてわれわれはこれを自明のものとは認め難いのである。そこでわれわれはイデオロギー的要素なるものが一体どこに入りこみうるのであるか、またこれらの要素を認知し、さらにおそらくはこれらを排除しうる方法が何であるかを探究すべく、科学的過程そのものの分析に立ち向わねばならぬ⁽⁴⁰⁾と。これほどまでに論理整合性をふまえながら「研究手筈のルール」を問題とするに当って絶えず最大の関心を向けざるをえなかったイデオロギー (Ideology) とはいったいシユムペーターにとって何なのか。その用語の説明を「(b)イデオロギー的偏見のマルクスの解釈」⁽⁴¹⁾の註(4)において試みており、そうして、編者はシユムペーター自身が鉛筆で本文のある箇所のイデオロギーという用語に *delusion* (妄想) と付記していたとのべているが⁽⁴²⁾。彼はその用語をマルクスやエンゲルスが自らしばしばそのように使用したように、すべて幻想的な諸要素から成り立っている理論あるいは見解を示すものとしてそれを使用しているのである。つまりイデオロギーという用語は、価値評的意識形態を現わすものとして理解されており、そのかぎりでシユムペーターにとっては「イデオロギーは、その基底にある客観的な社会構造の実体によって生みだされ且つその上に立てられている上部構造であること、ならびにイデオロギーはそれに特有な偏った仕方であらうの実体を反映する傾向があること、これである。この際これらの実体が純粹に経済的な用語で完全に記述されうるや否やまったく別個の問題である」⁽⁴³⁾のであって、その(イデオロギー) 偏向的性格が特性となるのである。

さて、このようなイデオロギーから科学を擁護するために彼はさきにあげたヴィジョン概念を提出するのであ

る。すなわちシュムペーターによればわれわれが科学的分析を開始する以前に所有している認識・直観をヴィジョンと呼んでイデオロギーに対置するものとして扱っているのである。それではヴィジョンなるものは何か。シュムペーター自身に語らせてみるとこうである。「実際にはわれわれはすべてわれわれ自身の研究を先人の仕事から出発せしめるのであって、そもその最初からこれを始めることはほとんどないといってよい。が、かりにそもその最初から始めると想定した場合に、われわれの踏むべきステップはいかなるものであろうか。いやしくもなんらかの問題を設定しうするためには、まずわれわれの分析的努力の対象たるに価いするものとして、明確な一組となれる密着した現象を第一に頭のなかに描くことが必要なのはいかをまたない。換言すれば、分析的努力に当然先行するものとして、分析的努力に原材料を供給する分析以前の認知活動がなければならぬ。本書においては分析以前の認知活動をヴィジョン(Vision)と名づける」と。⁴⁴⁾つまり、ヴィジョンは分析対象への関心や価値判断をも含む科学的作業以前の認識ならびに直観であるということである。かつて私はこの段階でのシュムペーターのいうヴィジョンのイデオロギー性を論議してきたのであるが、それでは「分析以前の認知活動」＝ヴィジョンとイデオロギーの間の相違ならびに相互関係はシュムペーターによってどのようになされているかは、かならずしも明確であるとはいいがたいのである。⁴⁵⁾しかしながら彼自身の意図をよみこむためにもしばらく彼が語っているところに注目してみよう。

彼はつぎのようにいう。

分析的努力は、われわれの関心を捕える一連の現象——それが処女地のものであるか、あるいは既耕地のものであるかは問題ではない——について、われわれがヴィジョンを懐くに至った時にはじめて出発する。最初になされる仕事は、このウ

イジョンを言葉に表わすか、また概念に示すかにあるが、それは、このウィジョンの諸要素が認知や操作を容易ならしめる名称を付せられて、多少なりとも秩序だった図式や構図のなかにそれぞれ配置されるように行われねばならぬ。しかしその過程において、われわれはほとんど自動的になお二つの他の課題をも果すこととなる。第一に、われわれはすでに観察されたものに付加して新事実を蒐集し、それによって最初のウィジョンに示されていた他の事実△のあるもの▽が疑わしいものであったことを学ぶ。第二に、この図式ないし構図を構成する仕事自体が、当然当初のストックにさらに諸関係や諸概念を付加したり、あるいは一般にそのなかのものを除外したりする。事実的研究と『理論的』研究とは相互に援助しながら限りなく関連し合い、自ら相互に検討を交え相互に新しい課題を投げ合い、結局は科学的モデル (*scientific model*) を作り出すのである。それは最初のウィジョンのなかの残存要素と右に述べた相互作用との生む暫時的な結合生産物にはかならない。それに対しては漸増的にさらに厳格な首尾一貫性や妥当性の基準が適用されるに至るのである。「ところでかかる過程にイデオロギーの入りこむべき広い門が残されているのは、疑いの余地なき明瞭な事実であるといわねばならぬ。事実、イデオロギーはまさに右の地床のなかに、すなわちわれわれがここに述べてきた分析以前の認知活動のなかに入りこむのである。分析の仕事は事物に関するわれわれのウィジョンによって材料が供されることから始まるが、そのウィジョンはすでに定義の上からもほとんどイデオロギー的なのである。このウィジョンは本来われわれが事物をみるままにその構図を具現しているものであるが、しかしわれわれが他の光よりもむしろある一定の光に照らして、事物をみようとするとその構図を具現しているものにかかわりなく、われわれが事物をみる方法は、われわれがこれをみようと希望するたとほとんど区別し難いようなものである。われわれのウィジョンが誠実でありナイーブであればあるほど、一般的な妥当性を要請しうるようなものが終局的に出現するについての危険の度はますます高くなる」⁽⁴⁶⁾。

いささか引用が長文にわたったけれども、この所論こそ今日の問題状況下（すなわち現代経済学の危機論、わけでも成長経済学モデルをめぐる様々な論難の論拠をめぐって）で徹底的に吟味、検討をめぐらしてみるべきものを内含していると考ええる。ともかくシユムペーターはウィジョンのイデオロギー性を認めつつも、ひとたび科学的分析が開始されるならば、ウィジョンは、客観的な操作と理論のもとで、テストをうけることによって、そのイデオロ

ギー性を克服しようものと考えるのである。それに対して、イデオロギーは問題提起から理論構成までに積極的役割を果たすだけでなく、その理論自身を越えることによって同時にまた理論を根拠づけるものと解されているのである。シュムペーターの真意は、イデオロギーは排するが、しかしイデオロギー性を有するヴィジョンは科学的に分析に対して有効なものとして積極的に評価することにある。論理的に整理してみるとこういうことになる。つまり彼のいうヴィジョンとは、定義的に理論構成の有効性を保証する科学的分析の側面である。したがってまた科学的分析は定義的にイデオロギーに対して中立的なのである。

以上、私はシュムペーターのヴィジョンとイデオロギーの関係をめぐって私なりに整理を試みてきた。ところで、マルクス経済学の立場に立脚する経済学者で、シュムペーターのヴィジョン論を最も手ざわよく自らの土俵にひき入れながら、しかも忠実に分析を試み、それなりの批判を展開してきた主要な人物としてR・L・ミーク教授とM・ドップ教授をあげることができよう。私はたとえ彼らのシュムペーターに対する評価がかりに結論的に否定的なものであるにせよ、その否定の内容を支える論理構造に経済学をめぐる現実的課題にアプローチするものをみいだしてゆきたいと考えるからである。

さてミーク教授が論議の中心におくのは、シュムペーターの『経済分析の歴史』である。ミーク教授はそこでシュムペーターのテーゼすなわち科学的諸概念の系統化 (Filiation of Scientific Idea) の過程の記述というところが学界において十分な真意を評価するのに明らかに失敗してきていると指摘することから所論を開始する。⁽⁴⁷⁾ であらう。はいったいその理由はどこにあったのか。ミーク教授はそれはただ一点のみであると指摘する。その一点とは、問題のテーゼがごくありふれていると同時にまた非常に受け入れやすいものであるということである。したがっ

て、問題のテーゼに基づいてこれまで教育されてきた現在の人たちにとっては、このテーゼが、シュムペーターがそれを確立し、擁護するのに実際に費やしたほどの大きな苦勞を費すに値するものだとだれもが当然に考えるべきだという推察が困難であるということにある。⁽⁴⁸⁾しかしシュムペーターにとっては、それは自明なものであるどころではなかったのであって、彼にとつては、その点の攻撃に対抗して—とりわけマルクス主義者の攻撃に対抗して—擁護することこそが決定的に必要であると思われたのである。⁽⁴⁹⁾つまりミーク教授はシュムペーターの『経済分析の歴史』をマルクスに対する反発と吸引の側面をもちながらも自己のテーゼを擁護する文献と位置づけるのである。ところで反発、吸引の両側面をもつものと考えその理由をどこにみいだすのか。ミーク教授はこうのべている。すなわち

「吸引の側面は、マルクスがイデオロギー的偏見の問題にかんして提唱した一般原理に対してである。反発の側面は、近代のいわゆる「科学的」経済学の大部分がイデオロギー的に偏向をきたしているというマルクスの示唆に対してである。シュムペーターが認めているところによれば、いかにもわれわれは、そうした経済学の大部分がイデオロギー的に制約されているという理由でマルクス主義者にかんがりの譲歩をしなければならない。『政治経済学』および『経済思想』は疑いもなくそうであるに違いない。しかし幸運にも、ある重要な意識があつて、それからすれば、『経済分析』は相対的に無傷のままに明らかにされうる。とくに『経済分析』の歴史は、真に科学的な過程の諸現象をくまなく暴露するものであることが明らかにされうる。こうして、シュムペーターはマルクスの見解に譲歩したにもかかわらず、その『経済分析の歴史』の一般論は、結局のところ、マルクス自身の分析の歴史である『剰余価値学説史』において提唱されたそれとは事実非常に違つたものになっている。⁽⁵⁰⁾」

こうしてミーク教授は、シュムペーターのマルクスの吸引の側面は、イデオロギー的偏見がその分析者の結論の妥当性に影響を及ぼすかもしれないし、またしばしば影響を及ぼしていることを否定しない点とみる。そうし

てシュムペーターが「われわれの出発点であるヴィジョンから、イデオロギーによって制約された誤謬を一扫する」傾向をもっているのとべている箇所を引用しながらも、「不幸なことに、シュムペーターの原稿は、この叙述の、ほんの少し後のところで、急にとぎれている。そして、イデオロギーが分析のうちにはいりこみうる他のさまざまな経路について多分彼が与えたであろうと思われる説明は、今日見つかからないままである。しかし、この問題についての彼の見解の一般的な主旨は十分にはっきりとしている⁽⁵¹⁾」のとべている。なぜならば、彼はとりわけ、「われわれの方法と結論の『客観的妥当性』にかんする何の効果もない悲観論⁽⁵²⁾」とはどんなものでも戦うことに関心をもっているし、分析用具の箱の中には、イデオロギー的に中立な、もしくは中立的として知られている項目、あるいは、一般にはそれと反対の意見であるにもかかわらず中立的であることを示すことができる項目が数多く存在すると考えているからである⁽⁵³⁾。

ところが、シュムペーターは『経済分析の歴史』の第六章「一般理論・純粹理論」〔General Economics: Pure Theory〕第二節「価値」の項目についてのべるに当ってこのべざるをえないのである。すなわち「価値 (value) の問題は、合理的な図式を以て作業しているあらゆる純粹理論のなかの主要な分析用具として、中枢的地位を常に占めねばならなかった。(あらゆる理論が悉く斯ようになしたのではないことをも、われわれは知っている)。若干の雲霧はなお此の点に常に掛りつづけていたとはいふものの、このことは多かれ少なかれ此の期間のあらゆる経済学者によって——マルクスによっても、またこれに劣らずセーによっても——認められたところであった。これとは相反するような印象があれば、それは主として経済学者が純粹理論以外のことから——殊に経済生活の制度的側面——に始めから専念しておったに由るのである。分析的努力が主として集中されていた価値とは、交換価値 (exchange

value)であった」と。つまり「純粹理論」のうちわけても「価値論」の問題となるや、「合理的な図式を以て作業しているあらゆる純粹理論のなかの主要な分析用具として中枢的地位を常に占めねばならない」のである。ここにミック教授のシュムペーターに対する大きな疑問が生じるのである。すなわちミック教授はこう指摘するのである。「もしシュムペーターが自分のテーゼを確立しようと欲したのであれば、彼にとつては、とくに価値論の歴史にかんして、そうすることが真に必要なことだったのである。だから、『経済分析の歴史』の本文におけるそのテーゼについてのシュムペーターの例証が大部分価値論にかんするものであるということは偶然ではないのであって、私自身のシュムペーター批判も、大半が、問題のこの側面をめぐってなされる」と。このようにしてミック教授のシュムペーター批判の論点は整理される。

さて、ミック教授からすれば、シュムペーターは自分のテーゼを強化するためには、第一に、生産における人間関係を捨象することが科学的に正当化されることを主張しなければならず、また第二には、新しい諸理論を、それらがイデオロギー的に腐敗させられているという非難に対して擁護しなければならぬと感じていたという点である。すなわちシュムペーターが「純粹に経済的な諸関係を、現実においてこれらと結びついている他のものから、ますますはっきりと区別してきた分析的前進の不可避的な結果であった。経済現象を分析するばあいには、社会の階級構造によって示唆されているものとは別の諸範疇こそが、論理的には、いっそう有用でありかついっそう満足すべきものであることがこれまでに判明してきた。だからといって、このことは、ここで研究されている諸関係に関連するどんな階級闘争の側面も、あるいはまったく階級的な側面をも閑却することを意味するものではない。それはただ、現実のあらゆる種々の側面が、それぞれの権利を主張するためのいっそう大きな自

由を意味するにすぎない⁽⁵⁵⁾」という場合、まさしくそれは第一の生産における人間関係を捨象することを意図し、科学的に正当化を主張するものであるが、ミーク氏によれば「こうした強調はこのばあいあまりにも感情的である⁽⁵⁶⁾」といわざるをえないのである。なぜならば、たしかに「純粹に経済的な諸関係を、現実においてこれらと結びついている他のものからはっきりと區別」することより以上にもっと有用で「科学的」であるものが何かありうるだろうかと考え、問題を提することはできるとしても、「純粹に経済的」な諸関係と他のものとのあいだには、何ら固定した境界線は存在しないからである。かりにある分析家が、「純粹に経済的」なものとして彼が分類する一組の諸関係を、単にこれと「現実において結びついている」ものとして彼が叙述する別の一組から區別するとすれば、彼が実際にやっていることのすべては、つぎのことをいうだけにつきてゐる。すなわち、彼の意見からすれば、最初の組の諸関係のタームで表現された基本的な経済現象は、まったく妥当なものだ、そして、第二の組については少しも考慮するには及ばない。あるいは相対的にほとんど考慮するに及ばない、というだけである。しかも、これはもちろん、このような區別がなされるその機会ごとに証明されることを要する提案である⁽⁵⁶⁾からである。それにしてもシユムペーターは執拗にしかも強力に自己のテーゼを追究するのである。

「マルクスのいう『経済過程に対する関与者の二階級』たる資本家とプロレタリアとは、単なる範疇ではなくて社会階級である。この八考えのもっている特色は、マルクス主義体系に本質的なものである。それは同一の階級概念を、彼の社会学との彼の経済学との両者の基本的なものとなすことによつて、両者を統合する。……この見地からは、社会階級以外の経済的範疇を形成せんとするあらゆる試みは、資本主義過程のまさに本質的なものを無視するか或いは蔽い隠すような試みとなるか、或いはマルクス主義者の間に流布している句を借りるならば『経済理論からその社会的内容を奪う』試みとならざるをえないことが理解されるであらう。かかる試みはただに資本主義の『弁護論』(apologetics)によつて汚されているの

みではない。それは不妊のものであり、且つ経済学の眞の諸問題の解決をもたらすことができないのである。……しかし非マルクス主義経済学もこれに劣らず漸次に強度の度を増しながら、これとは反対の見解をとり、マルクス主義者が誇りを感じていた（および今日も感じている）特色を、逆に√科学以前の思想様式の残滓による汚点であるとなさざるをえなかった。これは純粹に経済的な諸関係と、現実においてこれらと結びついている他のものを、いよいよ明快に区別してきた分析的前進のもたらす不可避の結果であった。経済現象を分析する場合に、社会の階級構造によって示唆されているものは異っている諸範疇こそ、論理的にはいっそう有用であり且ついっそう満足すべきものであるのを明らかにした。そうだからといって、これはここに攻究されている諸関係に関連するいかなる階級闘争の側面も、或いはまたあらゆる全く階級的な側面をも、閑却することを意味するものではない。それが意味するすべは、現実の様々な側面のすべてが、それぞれその生存権を主張するためのいっそう大なる自由にはかならない」と。（傍点は浜崎）

ところがシュムペーターは引用者が傍点を付したところをめぐって註記し、つぎのようたのべている。

The proof of this pudding is, of course, in the eating. No general profession of faith or general arguments about the impossibility of analyzing, e. g., distribution of income in terms other than the terms of social classes can settle the matter. Of course, the question is complicated by another, viz, the question of the Marxist theory of classes. But, in this connection, this is a side issue. Even if it were valid, the methodological necessity of a conceptualization adapted to the special tasks of economic analysis would still remain. Most modern socialists, by using modern theory, testify to their agreement with the view taken in this book. Much more import is it that Marx himself, in his analytic practice, agrees with us. For he uses his classes only for the purpose of interpreting the results that the capitalist economy produces; as will be seen presently, he does not introduce his classes as *actors* in his basic analytic work. He emphasizes indeed the social-class aspect whenever he can. But, except in the political sphere, his classes do not struggle with each other as classes.⁽¹⁵⁾

つまり、論より証拠、このプディングの味はもちろん食べてみなければわからない。たとえば所得の分配を

社会階級のチーム以外のものによって分析するのは不可能であるとなすような信仰を、いかに一般的に告白したり一般的に論議したりしたところで、この事柄は解決されるものではない。……とするシュムペーターの註記からすれば、ミーク氏は彼ははいわゆる第一の仕事(すなわち生産における生産関係を捨象することが科学的に正当化されることを主張すること)の重要性を過少評価する傾向があったことを示唆するものとみているのである。⁽⁵⁸⁾

ところでシュムペーターの第二の仕事(すなわちイデオロギーに感染されているという非難に対して新しい諸理論を擁護すること)に対するミーク教授の論難はどのようであろうか。すでに紹介してきたように、シュムペーターは、例えば、限界効用価値論から限界代替率の概念に基づく価値論への移行は、その両者とも、どんなイデオロギーに対しても等しく両立することが示されるという意味において、イデオロギー的には中立であった、という見解をしめしていた。こうした見解に対してミーク教授は「見解全体のなかには重要な真実の要素が存在する」⁽⁵⁹⁾としながらも、「イデオロギー的に中立」ということについて、つぎのような批判を展開する。すなわち

「彼らは、△今日のマルクス主義者でシュムペーターの考えを認めるのにやぶさかでない人▽確かに、ヒックス教授が『価値と資本』を書いたときに、結局は独占資本主義を擁護しようとする陰險な欲求によって動かされていたのではないということ、喜んで容認するだろう。彼らはまた、限界効用理論と無差別曲線の接近方法とは、シュムペーターが強調したような特別の意味合いにおいては、『どんなイデオロギーに対しても等しく両立することができる』ということ——すなわち、この両者からどんな政治的または倫理的な結論も論理的に正しく引き出すことはできないということ——にもおそらく同意するであろう。しかし、これらの二つのことを認めるということは、マルクスのいう意味において、問題になっている移行が『イデオロギー的に中立』であったというテーゼに同意することを、けっして意味しないであろう。なぜならば、問題の理論が、いま述べたばかりの非常に限定された意味において『非政治的』であるという事実は、より広い意味での『政治』⁽⁶⁰⁾的配慮がこれらの理論の出現と発展とに影響を与えなかったということ、必ずしも意味しないからである。」

かくして、ミーク教授は「非政治的」であるという事実と、より広い意味での「政治」的配慮の影響ということを區別し、『中立』性に対する本質的根底的な問いを発しているのである。つまりミーク教授が最も提唱した本質的な問題点は、限界効用論の普及が、「リカードの死後はしまったところの、生産における人間の社会的・経済的関係の捨象の過程に、賛成の意を表した点」⁽⁶¹⁾にあるということである。ミーク教授によればそもそも「経済学の歴史全体を見てみれば、われわれは、ある経済学者の出発点である価値論は、通常その経済学者が経済事実の説明に有用であると信ずるある種の因果律の一般原理を體現していることに気がつく。限界効用論に體現されている因果律の一般原理は、労働価値論に體現されているそれとは根本的に異なっている。限界効用論に體現されるに次のようにいう。すなわち、われわれが出発点とすべきものは、労働価値論が含蓄しているような生産部面における人間の社会的・経済的諸関係ではなく、むしろ個人と完成財との間の心理的關係である、と。そして因果律の一つの原理から他のそれへの移行が『イデオロギー的中立』であつたというふうに言うことができるのは、最も純化された意味 the most rarefied sense においてだけである。もちろん、限界効用削減の法則から(正当にであるかそうでないかは別の問題として)平等主義的モラルを引き出すことができたということは真実である。しかしながら、こうしたことは、不平等が資本の蓄積を促進するのだという議論によって、ただちに十分に相殺されるものであつた。そして大体において、限界理論につきまとつた弁護論的風潮のほうが平等主義的な風潮よりもはるかに重要だつたことは、どうも疑問の余地はなさそうである」⁽⁶²⁾「そうしてまた「この理論は生産關係を感知する領域から注意をそらすのに役立つ」というだけではない。また、それは、労働所得と財産所得との區別が多かれ少なかれどうでもよくなってきたところの新しい分配理論に対し、その基礎として役立ちえた

というだけでもない。それだけではなく、この理論は、自由な競争と交換の制度は万人に対し満足を極大ならしめるとする考えを支持するために利用されたのである。かりに、消費者たちは自分の好きなように自分の所得を支出することができ、しかも、資本家と同じ『利潤極大化』の精神を吹き込まれているとすれば、彼らは自分たちの購買から最大限に可能な満足を獲得することができるであろう(そして実際にも獲得するであろう)。限界効用理論が、競争的資本主義制度に固有な『合理性』の思想に大きな刺戟を与えたということには疑問の余地はない。⁽⁶³⁾このようにミーク教授はシュムペーターのいわゆる第二の作業、すなわち経済分析を多かれ少なかれイデオロギーからは自由なものとする努力、そして彼の視点の問題性を指摘してくるのである。ミーク教授の最も明解な論点は、なんといっても、限界効用理論そのものが、生産における人間の社会的・経済的関係の捨象に賛成の意を表した点にあるという指摘に具現されており、そして、因果律の一つの原理から他のそれへの移行が「イデオロギー的に中立」ということができずのは the most rarefied sense においてだけである、と断言している点であろう。ともかく、ミーク教授はシュムペーターについて、ロビンソン夫人の“Economic Philosophy”ならびにO・ランゲの“Political Economy”を祖上のにせ経済学とイデオロギーについての検討を試みるのである。そしてつぎのような結論を導く。すなわち三人に共通にいえる点はずぎの三点であるとする。①一八三〇年(またはその頃)について——たとえ彼らがこの時期に分離しはじめた種々な流派について驚くほど違った評価をしているにしても——、この時期が経済学の歴史における一つの分水界を示すような時期であったこと。②三人とも近代「ブルジョア」経済学のかんりの部分がイデオロギーによる歪曲から相対的には免れているということ。③経済学においてイデオロギー的に中立な諸命題が現われたのは、科学的推論の通例のルールを厳密に適用した

ことがその最も重要な近因の一つであること。以上である。私はここでミーク教授がロビンソンならびにランゲの右掲のそれぞれの著書にこめられている所論について、どのように詳細な検討を行った後、上記のような三者の一致点をみいだしたのか、逆に三者の間には経済学とイデオロギー〔経済分析の中立性論〕の関連をめぐってどのような不一致点をミーク教授自身が把握しているか等の問題についてはここでは割愛せざるをえない。ともあれ、シュムペーターの所論に対するミーク教授の批判的な見解を紹介してきたが、最後にミーク教授自身の経済学に対する考えを簡結にしめす一節を付記しておこう。

「この世界に政治的イデオロギーの対立が存在するかぎり、それに結びついた経済的イデオロギーの対立もある程度は必ず存在するはずである。そして、もしわれわれが『イデオロギー』という言葉を拡張して社会―経済的諸力によって条件づけられた観念ばかりでなく、すべての無意識的な条件づけまで含ませるならば、こうした意味において『イデオロギー』がつねにわれわれとともにあることが、明白になる」と。

以上、私はシュムペーターのいわゆる「経済分析」と「イデオロギー」からの中立論に対するミーク教授の所論を瞥見したが、さらに、その問題に関するM・ドップ教授の「シュムペーター論」をとりあげてみることにする。ドップ教授は、まず最初に、イデオロギーの概念をとりあげ、きわめて明解に説明を展開してくれる。すなわち「この概念は（イデオロギー）たしかにヘーゲル的な『虚偽意識』——それは人間が自分自身と自分の生存条件とについて抱くウィジョン像を歪める役目をするものである——と密接な関連をもっているが、それと同義語だと考えてはならないし、いわんや、思考において人を誤まらしめる要素のことを、もっぱら指すものだと考えてはならない（そういう使い方をした人もたしかにいるが）」⁶⁵と、たしなめつつ、その用語が使われるときは、かならず「思

考の全体システム、言いかえれば、信条や観念の統合体（coordinated set）のことを指しているのである。それはより特殊、より個別的な諸観念、分析、および結論を得るための枠組をなすものであり、枠組とは言いかえれば、相互に関連する諸概念の高次集合である⁽⁶⁶⁾という。ところで、ドップ教授はそのようにイデオロギーの概念規定を与えつつも、文脈上、「社会哲学の観点をなすものこと」であると理解しても誤ちのないものである、と注意をうながしながら、政治経済学ないし経済理論の領域でのイデオロギーの役割を問題とする。すなわちその役割は（イデオロギーの定義も）さまざまに扱い方をされてきたのであるが、そのばあいには含意として、イデオロギーは倫理的命題といわゆる「価値判断」とが混り合ったもの、あるいは付加されたものと見なされてきており、したがってそれは客観的かつ「実証的」（positive）探究であるように企図されるべきもののなかでは、異質の要素である。そうして、イデオロギーは人間が現実のことからについて考えるさい、ほとんどのばあい、不可避的に侵入してくるのであるが、より厳密な分析と正確な規定とによって追放されるべきものである、というのである⁽⁶⁷⁾。このような考えのもとでシュムペーターをとらえるドップ教授は、彼に対して一応高い評価を与えるのである。すなわち「ジョセフ・シュムペーターは、現代の経済学者のなかでも、このイデオロギー論についておそらく最も十全かつ重大な貢献をした人であろう⁽⁶⁸⁾」と。ところでそのようにドップ教授が評価をくだすゆえんは、シュムペーターが主張するいわゆるヴィジョンについて深い理解を基底にすえていることにある。すなわち「ヴィジョンは歴史の過程の中でのある特定の時間と社会的位置とにつねに対応しているのであり、それはシュムペーター自身がまことに賢明にも強調しているとおりである⁽⁶⁹⁾」と。ところで、すでに再度にわたって私が見てきたように、シュムペーターのヴィジョンは必然的にイデオロギー的なものである。したがってイデオロギーは「最初

から基盤のなかに確固とした位置を占めており、分析以前の認識行為のなかに入りこむ」のであり、「事物に関するわれわれのヴィジョンによって用意される材料をもって」理論がスタートをきるともに入りこんでくるのであるとするならば、「そのヴィジョンはすでに定義の上からも、ほとんどイデオロギー的なのである。」(シムムペーター)ところが、ドップ教授は、シムムペーターの見解では経済分析を「道具箱」と見る見地と結びついていることは明らかであり、しかもその経済分析は(少なくとも、その現代的形態のものは)純粹に用具的なものであり、さまざまに異なった目的や状況に適用可能な技法をとり扱うものだと思える見方であって、それは規範的判斷には何ら関心をもたない。そして、それがどんな特定の目的にむけられるのかということに対しても頓着しないのである。⁽⁷⁰⁾ そのような tool box と結びつく経済分析の「分析」概念をめぐってドップ教授は二様の場合を整理する。⁽⁷¹⁾ すなわち(一)には純粹に形式的な構造物であり、それが答となる(あるいは答の役に立つように意図されている経済問題や経済上の疑問点の集合とは何の関係ももたない)場合、(二)つめには経済諸現象や諸活動についての一定の見解を担うものであるように意図してつくられた、ひとつの論理的体系である場合、である。それではシムムペーターのいう「分析」のそれは、上記のどちらに属するのか。ドップ教授は、シムムペーターの「分析」はまさしく(二)のそれであるとみなすのである。そうして、ドップ教授のシムムペーターに対する核心にふれた批判がなされるのである。すなわちつぎのようである。「後者であるならば、経済理論は、それが経済諸問題に対してどんな回答をつくりあげているかということから切り離せないことはたしかである。したがってまたそれが扱うべきものとされている経済諸問題のじっさいの(あるいは想定された)姿と切り離すことはできない。たとえ、たまたまその主張の構造がどんなに『純粹化された』あるいは抽象的なものであろうとも、そうである。このばあ

いは、それに対してイデオロギー的に制約されている(と、シュムペーター自身が認めている)命題の経済的内容と意味とが「イデオロギーからの」「独立性」をもってしていると主張することは不可能であり、したがってそれをイデオロギー超越的なものと見なすことはできない」とみなければならぬのである。

このようにシュムペーターの「分析」概念をおさえてきたドップ教授は、「それではわれわれはどのような結論に到達したように思えるであろうか？」と問い、つぎのような結論を導くのである。

「シュムペーターが、純粹な経済分析としての『経済学』と、イデオロギー的傾向や色づけが不可避的に入りこんでくる経済過程についての『ヴィジョン』としての『経済学』とのあいだに引こうとした区分は、もし前者が、たんに経済的記述の形式的枠組みのことだけ言っているものでなければ、したがって、経済社会の現実的諸関係についての実質的な叙述としての経済理論のことをさしているのだとすれば、維持することはできない、ということである。ただし、後者を定式化することのなかには、したがって、その定式化の現実性の度合についての判断を行なうという行為そのものなかには、歴史的直観、社会の展望およびヴィジョンが必ず入りこんでくるからである。」「この理由からして、経済理論を、たとえ最も抽象的な理論であっても、それらが経済社会の構造と基盤とを記述するしかたに従って、そしてそれをどのように記述することが歴史的判断と同時代の社会的実践とにともつ意義に従って、性格づけ、分類することが可能である。じつさい、そのようなことをすることが、問題にとりあげている諸理論を、そしてそれらが思想の歴史のなかに占める位置を、知的に解釈するということの本質的な部分なのである。そして、そのような理解のしかたなしでは、われわれが個々の特定の理論を理解するうえで、決定的に重要なものが欠落していることになり、個々の理論は、バラバラに取り扱われ、もっぱらその理論の内的な論理構造という次元だけで見られることになる。したがって、われわれが経済思想の発展を理解するという点では、なおさら欠落があることになる。この意味で、理論の、そして理論の展開の、歴史的な評価は、理論それ自身を、どのようになお充分に理解するためには、不可欠なことである。理論ということばは、その形式的構造それ自身の分析だけでなく、形式的構造が現実に対してもつ関係(および含意)をも意味するものと考えるなら、そうである。後者は純粹かつ単純な技術的達成とに扱っても不当でないかもしれないのに対し、前者は、そのように取扱うことはできないのである。それは

現実関連性——つまりある理論が目的を射ているかそれとも外的な外れかということ——と社会理論としての全体的な有効性とに決定的に関わっているからである」と。

いささか長文の引用になったが、私はこの言説にドップ教授の「シユムペーター」解釈の結論が凝縮しておると同時に、ドップ教授自身の経済学の性格規定が鮮明に露出してると考えたからあえて紹介したのである。つまり、ドップ教授はシユムペーターの「経済分析」の「分析」概念を、もし上記の(一)のそれとしてとらえるとした場合、純粋な経済分析としての「経済学」のそれであって、それは否定されるべきものである、という認識がその叙述のうちに明確にうち出されているのである。ところがシユムペーターは(二)の「分析」概念をとり、それに立脚しているかぎり経済過程についての「ヴィジョン」(イデオロギーの入りこんだ)としての「経済学」の定式化を試みているとドップ教授は認定する。したがってその定式化には歴史的直観、社会の展望およびヴィジョンがかならず入りこんでくることを肯定せざるをえないと見る。このような理解のもとで、ドップ教授はシユムペーターの「経済分析」を位置づけている点に注目しなければならぬと考える。そのようにいうことが認められるとするならば、ドップ教授が上記の引用文の中でべているように、「理論」という用語をば、「その形式的構造それ自身の分析だけでなく、形式的構造が現実に対してもつ関係(および合意)をも意味するものと考え、現実関連性と社会理論としての全体的な有効性とに決定的に関わっている」ものとしてうけとめ、そうした内容の規定性をもったものとしてシユムペーターの「理論」を位置づけることの可能性を見出す作業が今後の課題となるのではなからうか。

四 む す び

さて、この小論をむすぶにあたって、私は一応結論的覚書を書きとどめておくことにする。私は本稿の冒頭でロビンソン女史のドラスチックな現実認識と理解、そうした現実に対応する経済学の役割の問題性の指摘を掲げた。そうして本稿のねらいをつぎのようにのべたのである。すなわち、イデオロギーと経済学をめぐる諸問題に焦点をおき、諸学説の検討を行い、内外の経済学界の新しい動向、すなわち経済学の新しい価値観の確立に対応して一つの試論を提起することにあると。そうしたねらいのもとで、そもそもロビンソン夫人の「イデオロギー」論を検討し、彼女が志向する経済学の性格をうきほりさせる必要があつたであらう。しかし、私にとつては、そうした作業をすすめる以前に、いわゆる近代経済学の内発的な資産としてのシュムペーターの「ヴィジョン」論が、そうしてミュルダールの「価値前提」論がいまだ十分な吟味検討をくぐりぬけることなく、ましてや「超克」されることなく今日にいたっている現実を無視することはできないのである。そのような私のアプローチの姿勢(問題意識)はそれなりに経緯をもっており、かつて公にした「ヴィジョンと経済法則との関連」(立命館大学人文科学研究所紀要)(一九五五年三号)、「ミュルダールの価値判断論」(『立命館経済学』第一〇卷三号)、そうして一九七七年の『現代と社会思想』(玄文社)における「科学技術主義のイデオロギー」の論難等につらなるものである。

さて、経済学という学問は、T・S・クーン流にいうならばすくなくとも戦後三十数年のあゆみのもとで、「パラダイム」の獲得期から、競合期を経て、そうして「通常の科学的探究はパラダイムがすでに提供してくれ

ている諸現象と理論とを明確化させることに向けられる」⁽⁷⁵⁾ いわゆる「パラダイム」確立期を越えて、いまやその崩壊が問題視されているのが今日の状況であるということができえよう。そうした「パラダイム」をめぐる一連の戦後過程は、戦前との非連続性と連続性とのそれであることを否定することはできない。つまりJ・M・ケインズの『一般理論』のパラダイム化作業のためのJ・R・ヒックス(John Richard Hicks)のIS-LM分析、そしてP・A・サミュエルソン(Paul Anthony Samuelson)を代表とするいわゆるアメリカ・ケインジアン⁽⁷⁶⁾の理論的展開、L・W・クライン(Lawrence R. Klein)によるケインズ理論の計量経済モデル化、こうした一連の均衡分析の連続過程に対するマナタリズムの台頭という現実、そうして、現代資本主義の制度的前提条件を明示的に理論化し、不均衡状態における経済循環のメカニズムを分析し、たんに経済政策の短期効果に坎する考察にとまらず、経済制度と経済循環との相関を「進化論」的な立場から分析を試みようとする新たな動向(H. Veblenの制度主義・経済学の現代的評価と再構築)をアメリカ経済学界にみる今日である。そうした動向のうちすでに新たな「パラダイム」の胎動をみいだすことができるともいえよう。しかし、もしそうだとするならば、そこには、整序を試みておかなければならない問題が伏在しているのではなからうかと考えられる。すなわちそれは経済学(いわゆる近代経済学)において「科学性」および「客観性」なるものがいかなる意味をもち、いかなる役割を果すものであるかを——それらの内容に則して——問いなおし、一定の整序を試みておかなければならないということである。まして経済学が「政治経済学」に復位するものであるならば、その復位の論理を明確にしておかなければならないと考える。いいかえると、今日、いわれている新しい価値観に立脚した経済学の構築とはいったいどのような「価値」概念をその内容とするかを根底から問わねばならないのである。

こうした問題関心こそって展開してきた本稿で、私が明らかにしたことは、ヴェーバーの「価値関係」の概念にほぼ該当するものとしてシュムペーターの「ヴィジョン」を理解することはできないかという点である。ただヴェーバーの場合には、価値理念を媒介とする社会科学の関心によって提起せられた問題は、「理念型」などの分析方法によって価値自由性を獲得していくのに対して、シュムペーターの「ヴィジョン」は「イデオロギー」性を有するものであり、そのかぎりではいかにして科学的客観性を実現していくかが不明確にならざるをえないといわざるをえない。つまり、問題設定の段階で含まれていたイデオロギー性は容易に分析過程ならびにその結論にまでもち込まれることを含意するものであるからである。そうした視角からすれば、単に価値判断を避けるという消極面からではなく、「科学論」を堅持しながら積極的に「価値前提」を立てるといふ考え方のもとで政策論を展開している点ではG・ミュルダールはヴェーバーを超えて、前進の歩をみせているということもできよう。

私はミーク教授とドップ教授のシュムペーターの「理論」・「分析」概念の解釈を紹介してきた。両者ともにきわめてすぐれた整理を試みながらシュムペーターの「ヴィジョン」のイデオロギー性を指摘する。わけてもドップ教授の場合にはシュムペーターが主張する「分析」概念は、経済諸現象や諸活動についての一定の見解を担うものであるように意図してつくられたひとつの論理的体系であるという理解に立つ。したがってそのような「分析」概念から形成される経済理論は、それが経済諸問題に対してどんな回答をつくりあげているかということから切り離せないことはたしかであって、それゆえに、また、それが扱うべきものとされている経済諸問題のじっさいの姿と切り離すことはできないのである。したがって、たまたまその主張の構造がどんなに「純粹化され

た」あるいは抽象的なものであらうとも、そうである。このばあいには、それに対してイデオロギー的に制約されている命題の経済的内容と意味とがイデオロギーからの独立性をもっていると主張することは不可能であり、したがって、それをイデオロギー超越的なものとみなすことはできないのである。

このようなドゥブ教授のシユムペーターの「分析」概念の把握は、とりもなおさず、いわゆる近代経済学が主張してきた「理論」なり「分析」用語への警鐘でもあらう。経済思想をふまえた「経済学」の構築がさげばれてる昨今、その警鐘をどのようにうけとめるかが問われていることでもあらう。この小論はあくまでも課題に対する試論的序説にすぎない。

(1) Joan Robinson, *Economic Philosophy* (London: C. A. Watts & Co. 1962, vi+150pp.) (宮崎義一訳『経済学の考え方』昭和四十一年岩波書店)

(2) ロビンソンはイデオロギーと科学とを区別する特徴は何かと自問を発し、論理学上の定義と博物学上のカテゴリーとの混乱を避ける必要性を説く。そうしていう、「点は論理学上の抽象概念にはかならない。しかし、動物としての象を定義することはできないが、見さえすれば、それが象であるかすぐわかると答えた人は正しい観念の所有者であった。」かくして「イデオロギー」というのは、点よりは、はるかに象に近いものである。それは実在するものであって、それについてわれわれが描写して論究し、論議をたたかわすものである。論争に決着をつけるために、論理学上の定義に訴えることはあまり意味がない。われわれにとって必要なのは判別基準であって、定義ではない。」

(J・ロビンソン、同邦訳書三頁)。

(3) J・ロビンソン、同邦訳書六頁。

(4) J・ロビンソン、同邦訳書二十一頁。

(5) 安井琢磨著『経済学とその周辺』(一〇〇頁以下参照) 木鐸社、昭和五十四年。

(6) T. S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*, Chicago (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、昭和

四十六年）。

- (7) 安井琢磨著 上掲書、一〇四頁。
- (8) 著者が「あとがき」でべているように学術雑誌以外のところに発表されたものがかつて教授のゼミナリステンであつた人々が編集したものである。
- (9) そうしたわが国の経済学界の状況をいみじくも山田雄三教授は「ミュールダールとの出会い」—ミュールダール『経済学説と政治的要素』という一文で、ミュールダールの意図したところは「問題は単に価値判断を避けるという消極面にあるのではない。そういう科学論を守りながら、積極的に価値前提を立てるといふ考え方のもとで政策論を展開する点で、ミュールダールはウェーバーを一步前進させているのである。ただこの辺の理解は必ずしも容易ではなく、とくに価値前提の仮説的性格と価値判断の断定的性格との区別はなかなか納得しにくい。……それにしても、ミュールダールの業績は、少くとも日本では、正当に評価されていない。というのは、経済や社会の問題について価値対立とか利害対立とかに取り組まなければならないことを真剣に考えず、しかもその場合の科学の役割についてミュールダールの教えるところを学ぼうとしないからである。」とのべられ、法学・社会学の領域でミュールダール研究に姿勢を示す学者はいるにしても経済学のそれですくないことをなげいてゐる。『経済セミナー』No. 295 昭和五十四年八月、三十五頁）
- (10) Ronald L. Meeek, "Economics and Ideology and Other Essays", Studies in the Development of Economic Thought, 1967, London (時永淑訳『経済学・イデオロギイ』法政大学出版社、昭和四十年)
- (11) Maurice Dobb, "Theories of Value and Distribution", since Adam Smith……Ideology and Economic Theories", Cambridge University Press, 1973, 295p (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論、昭和五十一年)
- (12) Max Weber, "Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis," Archiv. für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 1904 (社会科学史的並に社会政策的認識の客観性) 一九〇四年 (富永裕治・立野保男共訳『社会科学方法論』岩波文庫)
- (13) J. A. Schumpeter, History of Economic Analysis, New York and London, 1954 (東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店)
- (14) Gunner Myrdal: An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy, New York, 1944.

An International Economics: Problems and Prospects, London, 1956.

Economic Theory and Underdeveloped Regions: Rich Land and poor Land, London, 1957.

Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations, 1968.

Objectivity in Social Research, 1969.

「ソルダールは価値評価過程の主観性を強調するために、valuation という言葉を用い、社会科学において一般的に用いられている value という語を避けている。(ただし「価値前提」という結語の場合は別である)彼は普通に用いられる value という用語について、次のように説明する。「その用語は、主観的意味での価値評価と、そうした価値評価の目的と、価値評価の社会的設定全体とのどれを指すかについて混同を招く。特に社会学と文化人類学で『価値』という用語を用いるときには、通常、『価値』はそれ自身によっていくぶん客観的意味に評価できるという隠れた価値前提を含んでいる。そこには、一種の自由放任主義の偏向が含意されている。最後に『価値』という用語はなにか固定的で、同質的で安定的なものを連想させるが、現実には価値評価は矛盾しており、不安定である。ことに近代社会においてはさういえる。」(丸尾直美訳『社会科学と価値判断』三十一—三十一頁)

(15) G. Myrdal: Asian Drama, Vol. III, App. 3, p. 1941

(16) Kenneth Boulding, The Skills of the Economist, Cleveland, 1958, pp. 161-170.

(17) 中村 F. Zeuthen に依拠してみれば、このようである。「もし特に経済学とよばれる科学があるとすれば、その理由は、一般に経済的なものと名づけられている諸現象の世界の内部には、ある特別なしかたでの内包的な結びつきがあり、そのため、研究作業の大部分のところで、これらの諸現象は相互に依存しあっている変数だと考えることが有益なことになり得るし、他方では、他の一連の諸現象は、……経済現象によって影響される度合がより少なく、したがって、与件とみなしても、非常に近い近似でありうるからである。」(Economic Theory and Method, London, 1955, p. 23) この Zeuthen 氏の説明からすれば、経済学の「科学性」は「経済的なものと名づけられている諸現象」の内包的な結びつきを研究作業する者にとって変数だと考えることが有益なこと「から生じる。つまりそこには作業仮設上の論理的形式のもとで「意味」(Sinn)をもってしていることを看過することは出来ない。これらの点についてわれわれはいま一度、ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタイン (Ludwing Wittgenstein) の『論理哲学論考』(Tractatus

Logico-Philosophicus, 1912) において展開されてきた論理実証主義の立場から科学論を現実的問題状況をふまえて批判的に検討してみる必要があると考える。

- (18) 安井琢磨著 上掲書一〇三頁。
- (19) M・ヴェーバー『社会科学方法論』(邦訳書六十六頁、岩波文庫)
- (20) M・ヴェーバー 同邦訳書 五十七頁を参照。
- (21) 小倉志祥著『M・ヴェーバーにおける科学と倫理』昭和三十三年
- (22) この「価値関係」の概念はヴェーバーのいわゆる ideal types とのかかわりについて稿をあらためて考察を深める必要がある。ここでは彼のいう「理念型」が、実在を論理的に比較関連させる論理的意味におけるそれであって決して実在を理念から評価的に判断する実践的な意味での「理念型」でないことを指摘しておきたい。
- (23) 宮田喜代蔵著『経済政策原理』四―五頁参照 勁草書房 昭和二十九年。宮田氏はこの「経済政策時代」について下記のように述べられておられる。「現段階における国民経済の構成に対しては、経済政策は、たんに、外部からの付加的な存在ではなく、内部必然的な存在である。すなわち今日、国民経済の構成にとっては、私企業の自己構成を基軸とする自動的構成・および国家政治体の構成的干渉たる経済政策は、ともに体質的契機をなしており、そのいずれか一つを欠いても国民経済の正しい構成は実現しえないという意味をかちえている。そこでわれわれはこれを経済政策時代と呼ぼう」と。
- (24) H. J. Seraphim, Theorie der allgemeinen Volkswirtschafts Politik, Gettingen, 1955.
- (25) William D. Grampp and Emanuel T. Weiler, Economic Policy, Readings in Political Economy, Homewood, 1953.
- (26) Arthur Smithies, "Effective Demand and Employment", The New Economics, ed. Seymour E. Harris, 1947.
"Economic Welfare and Policy" in Brookings Lectures, 1954, Washington, 1955.
"Schumpeter and Keynes", ed. by S. Harris, "Schumpeter Social Scientist", 1951.
- (27) H. J. Seraphim, op. cit., S. 64ff.
- (28) W. D. Grampp and E. T. Weiler, op. cit., pp. 5-10.

(29) A. Smithies, *Economic Welfare and Policy*, 1954 pp. 1~5. H・S・エリス編、都留重人監訳『現代経済学の展望』政策編／岩波書店／の中に記載されているスミッシーズ教授の「聯邦予算編成と財政政策」はここでの論議に参考となる。

(30) A. Smithies, *op. cit.*, p. 4.

(31) A. Smithies, *op. cit.*, p. 5.

(32) A. Smithies, *op. cit.*, p. 5.

以上のような価値判断論に立脚するスミッシーズ教授は、彼の師でもあるシュムペーターの死に直面して『Schumpeter and Keynes』という追悼論文を書いている。スミッシーズの意図するところはこうである。すなわち、理論は経済諸分科の「女王」であるけれども、その「女王」の「王冠」は政策であると考えるケインズに対して、経済分析「経済理論の純粹性を保持することを意図するシュムペーターとの間には全く非連関があることを指摘し、両者のギャップをうずめることを考えるのである。スミッシーズ教授は大変興味のある次のような叙述を試みている。「シュムペーターが一個の体系の創造者であったことをケインズが知っていたということを暗示するものは何一つ存しない。一方シュムペーターの方をみても、同様に、ケインズから学問的に何等かの影響を受取っていることを示すような証拠は薬にしたくもない」「ケインズ派の教義に対するシュムペーターの反対は、主に貯蓄の定義といった種類の些細な問題に係わり合っている他の多くの反ケインズ派の人達の異論よりもはるかに深く突っこんだものであった。そこでわれわれは第一に、それがどういものであるかを理解するとともに、それがどの程度正しいものであるかを評論することが肝要であろう。第二に「ケインズ理論という」貴重な贈物を受けることに對するシュムペーターのいかなる恐れが、自分自身の理論体系を改良するために活用しえた筈の分析用具をとり入れることの邪魔になったかを、考察することも興味なしとしないであろう。」(ハリス編『社会科学者シュムペーター』三八二頁、中山伊知郎・東畑精一監修 坂本二郎訳 東洋経済新報社)このようにどちらかといえば、師シュムペーターを批判する論調を基礎におきながら、両者の非関連性を問いつながりも、両者の理論の總合化を企図した姿勢をしめしたのである。すなわちこういうのである。「私見によれば、シュムペーターは彼自らの見解のエッセンスを毫も傷つけることなしに、自己の理論体系にケインズ派理論の全部ないしはその改定版ともいべきものを組み入れることができた筈である」と。(上

掲邦訳書三八二頁)。

- (33) E. S. Kirchen & Others, *Economic Policy in Our Time*, Vol. I *General Theory*, Amsterdam, 1968, p. 5f (渡辺経彦監訳『現代の経済政策』上 東洋経済新報社、昭和四十年)。
- (34) 拙著『シュムペーター経済学の基本問題』(雄渾社)ならびに「G・ミュールダールの価値判断論」(『立命館経済学』第十卷第三号)。
- (35) ミュールダールが『経済学説と政治的要素』(山田雄三訳 日本評論社 昭和十七年、山田・佐藤共訳 春秋社 昭和四十二年)の段階でいう政治的要素という概念は、体系的な価値判断をさす意味で使われているといつてよい。彼の場合、「価値判断」と「事実判断」の差は、判断を下す人がどのような分析をおこなおうとしているかの差である。いいかえれば分析者が、「規範的分析」を行なおうとしているか「実証的分析」を行なおうとしているかの差である。ところで「価値判断」のみが主観的恣意的であり「事実判断」が主観的恣意性をまぬがれるということを意味しないのである。ミュールダールは「事実判断」の中の恣意的要素を「価値前提」(value premisses)と呼んでいる。彼は「事実判断」の中にこの「価値前提」を取り入れないように自己反省を怠らないことを科学者の守るべき準則の一つとして提案しているが、多くの問題点を含んでいるとみななければならない。ところでG・ミュールダールは一九七一年のアメリカ経済学会におけるJ・ロビンソン女史の「経済理論の第二の危機」論の講演(Ely Lecture)後の「Luncheon in Honor of Gunnar and Alva Myrdal」に答へる Response to Introduction で、ロビンソン女史と同じように「危機の時代」認識では一致するものをもちながら、彼女と「危機」の性格規定で意見を異にすることを明言している。そのような意見の相違は、彼が、適切を、意味、実行可能性、そして論理的「貫性を、自己の明確な価値前提として、経済理論の過去、現在を把握することに起因するとしている。
- (36) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 6 (邦訳書(1)九一十頁)。
- (37)(38) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 38, 邦訳書(1)七十一頁。
- (39) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 38 邦訳書(1)七十三頁。
- (40) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 41 邦訳書(1)七十八―七十九頁。
- (41)(42) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 36 邦訳書(1)六十七頁。

- (43) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 6 邦訳書(1)六十七頁。
- (44) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 41 邦訳書(1)七十九頁。
- (45) シュムペーターのウイジョン概念を、M・ウェーバーの理論との対応において把えることによって、逆にウェーバーの社会科学方法論とイデオロギーの関係を考察することは、きわめて関心のもてる作業と思われるが稿をあらためて考察することにする。
- (46) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 42 邦訳書(1)八十一頁―八十三頁。
- (47)(48)(49) Ronald L. Meek, op. cit., p. 197. 邦訳書二九三頁。
- (50)(51) Ronald L. Meek, op. cit., p. 199 邦訳書二九五頁―二九六頁。
- (52) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 43 邦訳書(1)八十五頁。
- R. L. Meek, op. cit., p. 199. 邦訳書二九七頁。

シュムペーターはイデオロギーと科学との関係についての断篇 \surd でつぎのようにのべている。第一、われわれがわれわれの理論的・統計的用具箱の中味を検討するとき、そこにイデオロギー的には中立的な、もしくは中立的として知られているような多くの項目を発見する。たとえば限界代替率と呼ばれる概念があるが、これはおよそ一九〇〇年頃から限界効用という古い概念に代って価値理論が漸増的に用いられるに至ったものである。後者よりも前者の方が良いと認めている人々は、これを経済生活のいかなるイデオロギーともまったく無関係な、純粹に技術的な理由からそうしているのであり、事実またこれに反対を唱えたような人は、いまだ一人も存しなかった。同様にして、通例の有意性検定が時系列の間の相関の場合に適用しうるや否やの問題は、経済分析にとってはなほ重要なものである。……。

第二に、用具や理論のなかには、たとえイデオロギーに対して \surd 中立的であるのが現実を示されえても、なお人々が誤って自己のイデオロギーに関係があると信じているために、推定的なイデオロギーの重要性をもっているといえるものがある。われわれはいま、価値の限界効用理論から限界代替率の概念に基づく価値理論への移行が、その両者ともいかなるイデオロギーに対しても等しく両立することが示されうるといふ意味でイデオロギー的には中立的であったとなされる。挑戦しえない事実を認めてきた。ところが価値理論の展開のもう一段の局面においては事態が異

っていた。価値の限界効用理論の反対者のなかには、労働価値説を支持するマルキストが、彼らは経済価値の「説明」に労働をもつてするか、限界効用をもつてするかとの間の選択はまさしく経済過程についてのその人のヴィジョンのいかんにかかっており、従つて当然にイデオロギーに関連があると考へていた。——多くの限界効用理論家もこう考へる点においては同様であつた。ことに価値は凝固した労働にほかならないというマルキシズム的な考へ方は、賃金以外のあらゆる所得の源泉は搾取であるのを証明するはずだ、とマルキストが考へている第一の環をなすものであつた。

- (53) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 588. 邦訳書(4)一二三七頁。
- (54) R. L. Meek, op. cit., p. 200. 邦訳書二九八頁。
- (55) J. A. Schumpeter, op. cit., p. 551. 邦訳書(3)一一六〇頁。
- (56) J. A. Schumpeter, op. cit., pp. 550-551. 邦訳書(3)一一五九—六〇頁。
- (57) J. A. Schumpeter, op. cit., pp. 551-552.
- (58) R. L. Meek, op. cit., p. 207. 邦訳書三〇八頁。
- (59)(60) R. L. Meek, op. cit., p. 208. 邦訳書三二〇頁。
- (62)(63) R. L. Meek, op. cit., p. 208. 邦訳書三二二頁。
- (64) R. L. Meek, op. cit., p. 223. 邦訳書三三六—三三七頁。
- (65) M. Dobb, op. cit., p. 1. 邦訳書一一頁。
- (66) M. Dobb, op. cit., p. 1. 邦訳書一二頁。
- (67) M. Dobb, op. cit., p. 2. 邦訳書一三頁。
- (68) M. Dobb, op. cit., p. 3. 邦訳書一三頁。
- (69) M. Dobb, op. cit., p. 7. 邦訳書一八頁。

トンプ教授はこの箇所に註を付してつぎのようにならべている。シュムペーターのイデオロギーは「まさに基盤そのものに、分析以前の認知活動のなかに入りこむ」ということを述べたことばの意味するところだと想定されるだろう。このことばに「彼はこうつけ加えている。「分析の仕事は、事物に関するわれわれのヴィジョンによつて材料が供さ

れることから始まるが、そのヴィジョンはすでに定義の上からもほとんどイデオロギー的なのである」(『経済分析の歴史』邦訳書(1)八二頁)。

- (70)(71) M. Dobb, op. cit., p. 4 邦訳書一五頁。
- (72) M. Dobb, op. cit., p. 5 邦訳書一六頁。
- (73)(74) M. Dobb, op. cit., pp. 35-36 邦訳書四八—四九頁。
- (75) T. S. Kuhn, op. cit., pp. 23-44.